

【基盤研究(S)】

大区分A



研究課題名 包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで

神戸大学・計算社会科学センター・教授

かみひがし たかし

上東 貴志

研究課題番号： 20H05633 研究者番号：30324908

キーワード： 金融・財政政策、リスクマネジメント、少子高齢化、外国人労働者

【研究の背景・目的】

2019年10月に消費税率が8%から10%へ引き上げられた。その目的は、財政健全化と社会保障改革とされているが、前者の達成には、政府債務残高の膨張を抑えることが必須である。日本の政府債務残高は1964年以降、半世紀以上にわたり膨張傾向にあり、現在、対GDP比で220%という先進国の中で突出した水準にある。これは、2 第二次世界大戦末期の水準すら超えており、極めてリスクの高い状況にあると考えられる。

現在この債務残高の膨張を支えているのは、日本銀行が継続している広範な緩和政策であり、もはや金融政策と財政政策は表裏一体の関係にある。歴史上、過度の金融緩和はバブルを生み出し、バブル崩壊は金融危機の引き金となっている。さらに、金融危機が拡大し財政破綻に至るパターンも歴史上繰り返されている。

悲劇が繰り返される理由の一つは、バブル崩壊や財政破綻のリスクは直接的には観測できず、そのリスクの存在に関してすら意見が分かれることである。観測できなければ推定すればいいのだが、現在の経済学（特にマクロ経済学の動的確率的一般均衡モデル）における標準的な手法では、社会構造が変化しないこと（定常性）、モデルの解（均衡）の構造も時間とともに変化しないこと（再帰性）が仮定されているため、社会構造が変化しつつある状況でトレンドから大きく逸脱するようなリスクは分析対象になりえないのである。

【研究の方法】

標準的な動的確率的一般均衡モデルとは対照的に、計算社会科学で用いられているエージェント・ベース・モデルには上述のような制約はないが、経済主体の行動が将来の予測に基づかないケースが一般的であったため、経済学で用いられることは稀であった。この点は近年改善されており、過去のデータから学

習し、将来を予測して行動する経済主体を仮定するモデルが登場し始めているが、こういった学習が機能するのは社会構造が変化しない場合に限定される。本研究では、現実的なレベルで将来を予測できる経済主体をモデル化し、少子高齢化や外国人労働者等により社会構造が変化する中でも将来を予測して行動する経済主体からなるエージェント・ベース・モデルを構築し、現実的な政策分析を行う。

【期待される成果と意義】

現在のマクロ経済学の主流的アプローチである動的確率的一般均衡モデルは、アメリカを中心に発展してきたものであるが、日本においてもマクロ経済学における主流的アプローチとなっている。また、このアプローチはマクロ経済学だけでなく、経済学全体の最先端に位置するものと考えられる。しかし、社会構造が時間とともに変化する経済において、トレンドから大きく逸脱するようなリスクを推定するには適しておらず、現在日本が直面している構造変化に起因する諸問題の分析にも適していない。本研究は、マクロ経済学においてなおざりにされてきたとも言える現実的な問題の解決策を提示することにより、国際的に高く評価される可能性が高いと考えられる。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・ Masahiko Shibamoto, Wataru Takahashi, and Takashi Kamihigashi, "Japan's Monetary Policy: A Literature Review and Empirical Assessment," RIEB Discussion Paper DP2020-15, 2020.
- ・ Lise Clain-Chamosset-Yvrard and Takashi Kamihigashi, "International Transmission of Bubble Crashes in a Two-Country Overlapping Generations Model," Journal of Mathematical Economics 68, 115-126, 2017.

【研究期間と研究経費】

令和2年度－6年度 146,400千円

【ホームページ等】

<https://www.rieb.kobe-u.ac.jp/project/risk/index.html>

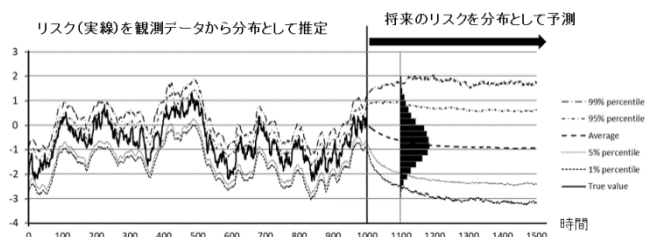


図1 リスクの推定と予測